

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社東京スター銀行（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

A－
安定的

■格付事由

- (1) 東京スター銀行（TSB）は資金量約 2 兆円の第二地方銀行で、台湾の中國信託商業銀行（CTBC）の完全子会社。格付においては、TSB の事業基盤や資本充実度などの単独信用力をベースに CTBC による支援の蓋然性を織り込んでいる。良好な資本充実度が格付を支えている一方、主力プロダクトの性質上、収益と与信費用が変動しやすいことが格付の制約要素となっている。また、低下した収益力の引き上げが課題となっているが、現状進めている改革が経費削減などのかたちで一定の成果を挙げている。収益力を持続的に改善させていけるか JCR は注目していく。
- (2) TSB の親会社である CTBC は大手金融グループ中國信託ホールディングの中核子会社。台湾の民間銀行では最大級の資産規模を誇るなど事業基盤は強固であり収益力も高い。CTBC グループがグローバル展開を進めるうえで、TSB はグループにとって重要な子会社に位置付けられると JCR はみている。リスク管理などに関しても CTBC グループとの一体性は強い。CTBC から TSB に対して必要に応じ適時適切な財務支援が行われる蓋然性が高い。
- (3) 基礎的な収益力は徐々に改善に向かっている。21/3 期はビジネスモデル改革、コスト構造改革、ガバナンス改革などを通じたリスク管理態勢の見直しやコロナ影響を受け、連結実質業務純益が大きく減少した。他方では、店舗体制などの抜本的な見直しにも取り組み、経費削減効果により 22/3 期は増益に転じた。今後についてはトップライン収益の引き上げが課題である。ストラクチャードファイナンスの選別的な強化や中小企業取引の増強、個人取引における非対面チャネルの拡充などに取り組んでいる。
- (4) 資産の質の健全性は保たれている。金融再生法開示債権比率（連結）は 22 年 9 月末で 1.76%と比較的良好である。ただし、総与信額に占める不動産、ホテルなどのストラクチャードファイナンスの構成比が高く、資産の質は外部環境の影響を受けやすい。ここ数年においては予防的な貸倒引当などを含め、多額の与信費用を計上した。もっとも、リスクアパタイトフレームワークに基づく貸出ポートフォリオの見直しがリスクの抑制に結び付いていると JCR はみており、今後も資産の質の健全性を維持できるかフォローしていく。有価証券運用におけるリスクテイクは大きくない。金利リスクや価格変動リスクは管理可能な水準にある。
- (5) 資本充実度は良好である。JCR 調整後の連結コア資本比率は 22 年 9 月末で 11%台と格付対比でみて高い水準にある。今後、貸出金残高の増加に伴いリスクアセットが拡大していく可能性はあるが、相応のコア資本比率が維持されると JCR はみている。

（担当）大石 剛・浅田 健太

■格付対象

発行体：株式会社東京スター銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A－	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年12月16日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：大石 剛
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社東京スター銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル